

IR通信 株主・投資家の皆様へ

2008年4月1日～2008年9月30日

Future Technology

未来を見つめる技術力



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式会社

<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

Financial Highlights

連結決算ハイライト

売上高

888億23百万円

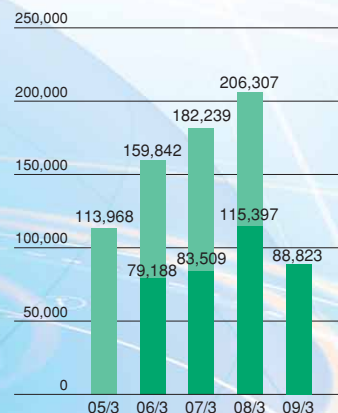
経常利益

23億92百万円

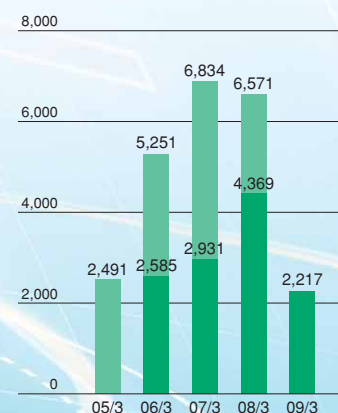
四半期純利益

11億1百万円

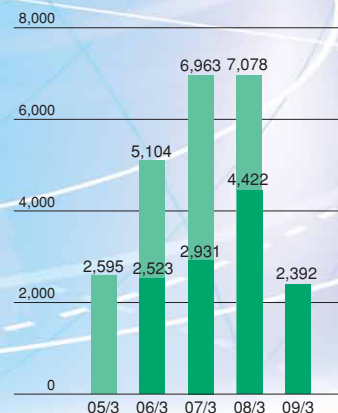
売上高 (単位: 百万円)



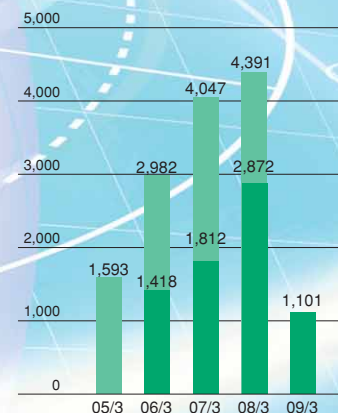
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



当第2四半期累計の決算ポイント

娯楽機器関連は 期初予定に対し堅調に推移

- 前年対比は減少するも中間期までは堅調。

自動車電装関連が堅調に推移

- 国内・海外とも自動車電装関連が堅調。
パソコン・携帯電話向け製品等は
景気減速の影響を受け減少。

グループ販売力の拡充

- 子会社に加えたNT販売は順調。
- 上海・樂法洛有限公司の連結組み入れが
売上高に寄与。

新規商権獲得と協業強化により 市場開拓を推進。 市況を超えて持続的な成長を実現する 体制を築きます。



代表取締役社長 北井 暁夫

Q 当第2四半期の決算概要とその背景についてお聞かせください。

景気の確実な減速による市場の予断を許さない状況の中において、当社の特色を生かした成長へのさらなる工夫を進めています。

当第2四半期における国内経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題から派生した世界的な金融混乱の余波から、企業収益が減少し、設備投資が鈍化するなど、景気の減速感が鮮明となりました。当社事業に関連する産業では、エレクトロニクス業界、自動車産業、設備産業において市場が低迷、同様に娯楽機器業界においても遊戯人口が減少するに伴い、年々市場規模が減少方向を示しています。

こうした影響を受けて、当社グループにおきましても、自動車電装関連は国内／海外共に堅調に推移したものの海外向け携帯電話用液晶パネルやパソコン周辺機器向けシステムLSIが減速し、設備関連顧客の減速感も強まっています。娯楽機器関連は、期初予想は上回ったものの前年との比較においては大幅な減少結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計の連結売上高は888億2千3百万円(前年同期比23%減)、営業利益は22億1千7百万円(同49.2%減)、四半期純利益は11億1百万円(同61.7%減)となりましたが、このような厳しい局面において、新市場の開拓やNECエレクトロニクスとのさらなる協業強化等、当社の特色を生かした活動を今後も進めていく所存です。

Q 市場分野別の動向についてはいかがですか。

ホール向け娯楽機器は製品サイクルを長期化、半導体ビジネスにおいては新商材発掘を強化。

娯楽機器ビジネスにおきましては、前期に娯楽機器の顧客メーカーが市場シェアを拡大したことにより、当社グループも同分野での最大の売上を達成することができました。しかしながら、近年のホール経営事情の悪化により顧客メーカーがホール側の設備投資を抑制できるように、長期の稼働が可能な製品の開発を志向しております。その影響により、当社担当の納入台数は減少傾向を示しており、また、期初当社が

NECエレクトロニクスとの協業体制の推進と、NT販売の収益力強化

販売を見込んでおりました機種の一部が、当会計年度に売上を見込むことができなくなったため、当社売上も減少を予測しているという現状です。さらに民生機器の分野では、海外の衛星通信放送受信機向け売上が回復の遅れを見せておりません。

半導体ビジネスにおいては、国内OA機器の分野でPC周辺機器向けLSIの減少があり、通信機器分野においても海外向けビジネスに底打ち感が出てきております。

その一方で、前期より連結対象子会社に加えたNT販売株式会社への貢献があり、産業機器分野においては市場は不安定ながらも、新規商権の獲得で堅調な推移を見せております。また、自動車電装分野では、北米需要の不安を抱えるものの、新規採用による順調な売上推移を見込んでおります。



グローバル展開についてはいかがでしたか。

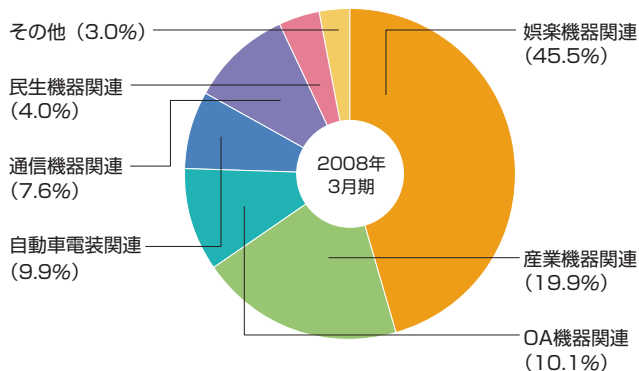
**ベトナムにてデザインセンターが本格稼働
東南アジア市場のさらなる販売力強化に努めます。**

海外事業におきましては、サブプライムローン問題の余波から北米市場全般が低迷し、香港の娯楽機器関連アセンブリ事業においてもユニット部品の調整局面により大幅に減少するなど、苦戦を強いられる状況となりました。これにより、アジア地域での売上高は146億1百万円（前年同期比45.9%減）となり、北米での売上高は10億34百万円（同2.7%増）となりました。

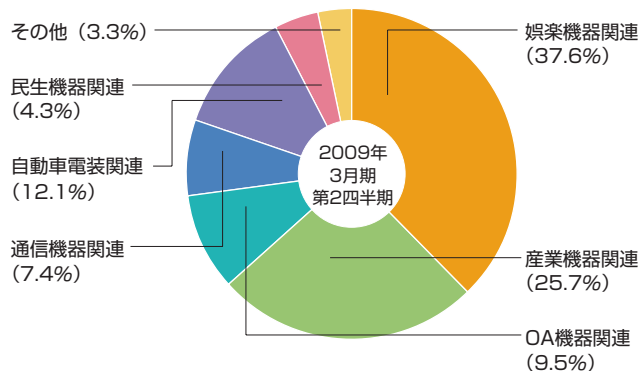
当社グループではグローバル市場への展開を計画的に強化

分野別売上高構成比の推移

●2008年3月期



●2009年3月期第2四半期



により、着実な成長を確保します。

しており、特に上海現地法人の当社連結への組入れと、昨年11月よりタイ現地法人が稼働を開始した事による今後の海外事業での収益拡大が期待されております。さらに香港現地法人が日本精機タイ工場に出資を開始し、新たなビジネス展開を行っています。また2008年3月よりベトナムデザインセンターが正式に稼働を開始し、競争力のある設計・開発に取り組んでおり、海外での拡販活動がますます期待される状況です。



下期以降の重点課題と施策についてお聞かせください。

協業体制の推進や新規商権獲得の活発化によりさらなる市場開拓と業績拡大を推進します。

下期の市場環境につきましては、原油・原材料の高騰による企業収益の圧迫や物価の高騰による消費の低迷が予想され、世界的な景気後退懸念の中で、一層厳しい状況が継続していくものと予測されます。

当社グループでは市場環境の変化に対応するべく、まず、NECエレクトロニクス社との協業体制を引き続き推進し、技術サポート要員の増強により海外電装メーカーへの技術サポートを強化することで新規の電装顧客を開拓・育成します。そして、二輪・汎用エンジンやディーゼルエンジン市場の深耕により、先行優位分野であるカーエレクトロニクス事業を強化してまいります。

また、当社子会社であるNT販売株式会社において、当社取扱品の拡販を推進することで、一層の収益向上を確保していきます。既に同社においては、2008年5月にISO14001

認証を取得、また、10月には基幹システムを統合したほか、今後物流システムの統合も検討する等、一層の収益構造の強化に努めていく所存です。

さらに、2007年10月に開設した新市場開拓室の機能を活発化させることにより、積極的な新規市場の開拓を推進していく所存です。

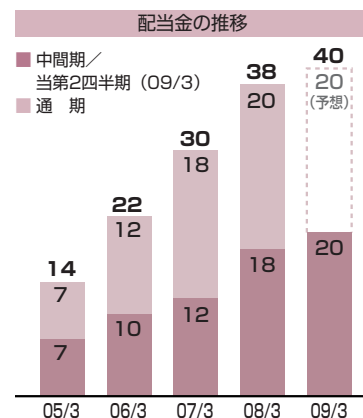


最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当第2四半期末の1株当たり配当は20円としさらなる企業価値向上に尽力します。

当社グループでは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当第2四半期末の配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきました。これにより、通年での配当見通しは1株当たり40円となり、前期と比べて2円の増配となる予定です。

今後とも株主様への価値向上に努めていく所存ですので、尚一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



国内・海外で高い成長可能性を秘めた新市場を開拓。 既存商品の販売拡大へと波及し、事業基盤強化が加速して

有望な欧米系ベンチャー企業の 商材発掘

新市場開拓室では、新規有望顧客の商権獲得に向けて、欧米系ベンチャー企業へのアプローチに注力し、新商材の発掘を加速しています。2008年3月期においては、米国カリフォルニア州のAvalent Technologies, Inc.およびVeriSilicon Holdings Co., Ltd.と提携し、新規口座を3件開設いたしました。

Avalent社の取り組むASICの特徴は、フルターンキービジネスとして顧客の独特なニーズにも応えるもので、NECエレクトロニクス・Xilinxに加えてASICの販売展開を可能とする製品として、今後のさらなる新規有望顧客の発掘活動へとつなげていきます。

また、カナダのWavesat Inc.とは次世代PHS向けベースバンドチップセットの商談が進行していますが、本チップセットは2009年夏よりサービスを開始する4G以降の次世代通信ビジネス向け戦略製品とし、今後に高い期待が持たれています。このように通信業界を中心とし欧米の有望な新規仕入先の発掘・育成活動を行っています。

●有望仕入先の発掘

欧米系ベンチャー企業

ASIC	Avalent社・VeriSilicon社
Wimax	Waveast社
画像処理・指紋認証	5社取組み中
無線・その他	3社取組み中

新光商事では、さらなる事業基盤の強化と市場拡大に向けて、2007年10月に営業部内に新市場開拓室を開設し、将来有望な新規顧客の商権獲得を積極化しています。新規商材の発掘による新市場の育成は既存商品の販売拡大というシナジー効果をも創出し、今後の成長への予感を確かなものにしていきます。

います。



国内有望IP企業との コラボレーション

前述のAvalent Technologies, Inc.をはじめとする有望な欧米系ベンチャー企業とのコラボレーションにより、今後の市場ニーズに応えるため新規IPの発掘を進める一方、国内での有望なIP企業との関係強化も進めています。

例えば、ソーバスメモリ社とは、メモリIPの開発で協力体制を構築しています。同社代表取締役の徳重和雄氏は、その経歴の中で一貫してDRAM (Dynamic Random Access Memory) 技術の開発に打ち込んできたスペシャリストで、今後、同分野での先行開発の推進役となることが期待されています。

また、FPD (Flat Panel Display) 技術に特長を持つA社に対しては、TVバックライトコントロールIPの開発に対して新たな活動を進めております。新市場開拓室では、大手企業から独立した技術者の起業支援を行うことで、彼等の業界人脈を活用した新規ビジネスモデルを立ち上げ、積極的な協業体制の確立と新規市場開拓を加速しています。

国内有望IP企業

メモリビジネス

ソーバスメモリ社
他 実装メーカ・メモリメーカ各1社取組み中

FPD (Flat Panel Display)

1社取組み中

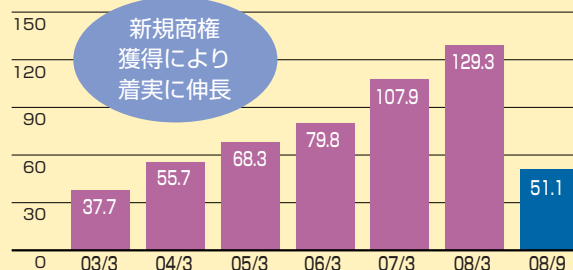
新規商権獲得がもたらす シナジー効果

新規商権の獲得は、既存商品の販売拡大という相乗効果をもたらします。

新光商事は、革新的なアナログおよびデジタル技術と幅広い半導体製品ラインアップを誇る日本テキサス・インスツルメンツ㈱と販売特約店契約を結んでいますが、これまで新光商事の技術サポート力を生かした新規製品の提案を行う等、同社との新たな連携による製品の新規市場への採用、それに伴う顧客の新規展開等により同社製品の着実な販売伸長を生んできました。

高度な技術蓄積を誇るエレクトロニクス専門商社の価値は、お客様の多様なニーズに対応できる総合力にあります。新光商事は、積極的な新規商権の獲得や新市場の開拓により総合的なソリューション・パワーの向上に努めることで、今後さらなる成長と市場拡大を実現していきます。

●日本テキサス・インスツルメンツ㈱製品の売上推移 (単位: 億円)



当期の業績の概況

当第2四半期（連結累計期間）の日本経済は、原油・原材料価格高騰の影響により企業収益が減少し、設備投資の抑制、急激な株安・円安を背景とした景気の減速が確実なものとなり、また、米国発の金融不安は欧州やアジア諸国へも影響を及ぼしており、世界的な経済状況は予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取巻く環境につきましては、国内では、自動車電装関連は堅調に推移したものの、海外向け携帯電話用液晶パネルやパソコン周辺機器向けシステムLSIはさらに減少しました。

また、産業分野においても半導体の在庫調整による半導体設備関連顧客を中心に減速感が強まり、娯楽機器関連では、期初予想は上回ったものの、前年に比較して大幅に減少しました。

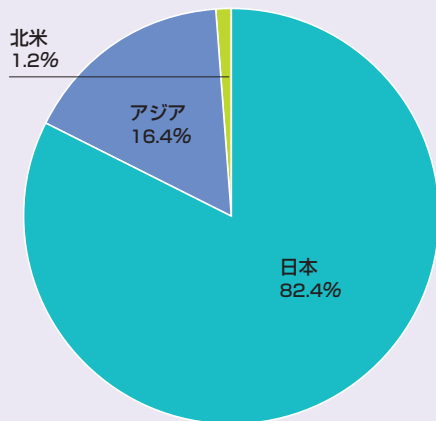
海外では、国内同様に自動車電装関連は堅調に推移した

ほか、楽法洛(上海)貿易有限公司の新規連結組み入れが売上の増加に貢献しました。しかしながら、米国の景気減速や世界的なドル安の影響もあり、OA分野や民生分野を中心に売上高は減少しました。特に、香港の娯楽機器関連アッセンブリ事業がユニット部品の調整局面により大幅に減少しました。

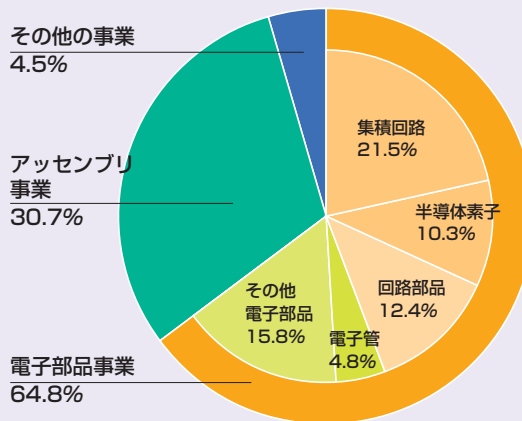
以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間の連結売上高は、888億23百万円（前年同期比23%減）となりました。地域別としては、日本が731億87百万円（同16.2%減）、アジアが146億1百万円（同45.9%減）、北米が10億34百万円（同2.7%増）となりました。

利益面につきましては、上記の理由による売上の減少により、経常利益は23億92百万円、四半期純利益は繰延税金資産2億85百万円の取崩により11億1百万円となりました。

エリア別売上高構成比（第2四半期連結）



品種別売上高構成比（第2四半期連結）



セグメント別状況

電子部品事業



■ 集積回路

国内では、自動車電装用マイコンは堅調に推移しました。娯楽機器向けLSIおよびPC周辺機器向けASIC、携帯電話向け電源用LSIなどは大幅に減少しました。

海外では、自動車電装用マイコンが堅調に推移しました。

●売上高／190億97百万円
(前年同期比10.3%減)



■ 半導体素子

国内では、携帯電話用化合物半導体が減少しました。

海外でも、自動車電装用半導体が堅調に推移したものの、衛星放送受

信機器向け化合物半導体が価格競争激化により大幅に減少しました。

●売上高／91億74百万円
(前年同期比10.7%減)

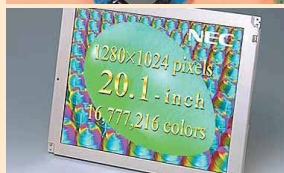


■ 回路部品

国内では、国内携帯電話向けノイズ部品が好調に推移しますが、海外では、デジタルカメラ向けおよびラジ

コン向けコンデンサが減少しました。

●売上高／110億40百万円
(前年同期比7.3%減)



■ 電子管

国内では、娯楽機器向けおよび海外携帯電話向け液晶パネルが大幅に減少しました。

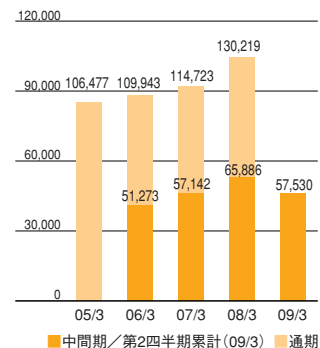
●売上高／42億30百万円
(前年同期比57.2%減)

■ その他電子部品

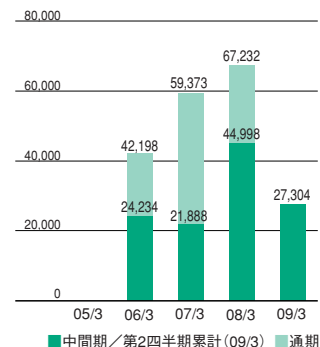
国内では、娯楽機器向けが減少しました。海外ではPC周辺機器向けコネクタが堅調に推移しました。

●売上高／139億86百万円
(前年同期比1.2%減)

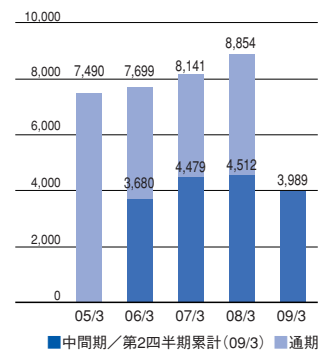
電子部品事業売上高 (単位: 百万円)



アッセンブリ事業売上高 (単位: 百万円)



その他の事業売上高 (単位: 百万円)



アッセンブリ事業



■ アッセンブリ製品

国内および海外で、娯楽機器向け製品が大幅に減少しました。

●売上高／273億4百万円
(前年同期比39.3%減)

その他の事業



■ 電子機器

国内では、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少しました。

●売上高／39億89百万円
(前年同期比11.6%減)

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末	前中間期	前期		当第2四半期 連結会計期間末	前中間期	前期
	2008年9月30日現在	2007年9月30日現在	2008年3月31日現在		2008年9月30日現在	2007年9月30日現在	2008年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	77,761	95,478	87,814	流動負債	33,638	52,662	44,946
現金及び預金	19,410	16,074	20,029	支払手形及び買掛金	29,774	47,182	39,745
受取手形及び売掛金	39,660	59,021	49,536	短期借入金	1,510	2,460	2,430
商品	11,811	14,824	11,501	未払法人税等	957	1,483	1,082
未収入金	6,179	4,965	6,056	役員賞与引当金	21	20	45
その他	847	766	863	その他	1,374	1,515	1,643
貸倒引当金	△ 147	△ 174	△ 172	固定負債	3,466	3,482	3,511
固定資産	8,204	8,681	8,730	長期借入金	2,000	2,000	2,000
有形固定資産	2,700	2,839	2,802	再評価に係る繰延税金負債	343	354	348
無形固定資産	796	734	874	退職給付引当金	952	899	939
投資その他の資産	4,707	5,107	5,053	その他	170	226	223
投資有価証券	2,530	3,111	2,626	負債合計	37,105	56,144	48,458
その他	2,217	2,091	2,463	純資産の部			
貸倒引当金	△ 40	△ 95	△ 37	株主資本			
資産合計	85,965	104,159	96,544	資本金	9,501	9,501	9,501
				資本剰余金	9,600	9,600	9,600
				利益剰余金	29,373	27,619	28,701
				自己株式	△75	△74	△75
				株主資本合計	48,399	46,647	47,728
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	139	614	190
				繰延ヘッジ損益	△ 0	—	—
				土地再評価差額金	501	516	508
				為替換算調整勘定	△ 581	△ 16	△ 672
				評価・換算差額等合計	58	1,114	26
				少数株主持分	401	253	331
				純資産合計	48,860	48,015	48,086
				負債純資産合計	85,965	104,159	96,544

Point 1 ■ 資産合計

資産合計は、前連結会計年度末比105億78百万円減の859億65百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が6億18百万円、受取手形及び売掛金が98億76百万円減少したこと等によるものです。

Point 2 ■ 負債合計

負債合計は、前連結会計年度末比113億52百万円減の371億5百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が9億20百万円、

支払手形及び買掛金が99億71百万円減少したこと等によるものです。

Point 3 ■ 純資産合計

純資産合計は、利益剰余金を6億71百万円積み増したこと等により、前連結会計年度末比7億73百万円増の488億60百万円となり、1株当たり純資産は1,957.45円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比6.9ポイント上昇し、56.4%となりました。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	88,823	115,397	206,307
売上原価	81,502	105,770	189,302
売上総利益	7,321	9,626	17,004
販売費及び一般管理費	5,103	5,257	10,432
営業利益	2,217	4,369	6,571
営業外収益	214	159	622
営業外費用	40	106	116
経常利益	2,392	4,422	7,078
特別利益	30	31	46
特別損失	76	99	311
税金等調整前四半期純利益	2,345	4,354	6,814
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,438	2,425
法人税等	1,177	2	△124
少数株主利益	67	40	121
四半期純利益	1,101	2,872	4,391

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	801	824	6,598
投資活動による キャッシュ・フロー	△173	△955	△1,662
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,413	2,076	1,600
現金及び現金同等物に 係る換算差額	100	72	△564
現金及び現金同等物の 増減額	△684	2,017	5,971
現金及び現金同等物の 期首残高	20,029	13,773	13,773
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	65	284	284
現金及び現金同等物の 四半期末残高	19,410	16,074	20,029

Point 4 ■ 損益計算書

売上高は、前年同期比23%減の888億23百万円となりました。主な理由といたしましては、国内においては自動車電装関連が堅調に推移したものの海外向け携帯電話用液晶パネルやパソコン周辺機器向けシステムLSIの売上高が減少したことによります。また、海外においてもOA分野や民生分野の売上高の減少や香港の娯楽機器関連アセンブリ事業の売上高が大幅に減少したことによります。

また、利益面につきましても売上高の大幅な減少により、営業利益は22億17百万円（前年同期比49.2%減）経常利益は23億92百万円（前年同期比45.9%減）となりました。四半期純利益につきましては、繰延税金資産2億85百万円の取崩等により前年同期比61.7%減の11億1百万円となりました。

Point 5 ■ キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果獲得した資金は、8億1百万円（前年同期比23百万円減）、投資活動の結果使用した資金は1億73百万円（前年同期比7億82百万円増）、財務活動の結果使用した資金は14億13百万円（前年同期比34億89百万円減）となり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比33億36百万円増の190億41百万円となりました。

Point 6 ■ 配当金・配当性向

当第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、前年同期に比べ2円増配の20円といたしました。

Topics

2008
11月

グローバル市場での販売力強化の一環として、 上海現地法人を連結対象に組み入れます。

当社では、東南アジアを中心に、グローバル市場における販売力を計画的に強化していますが、その一環として、2009年3月に、上海現地法人である樂法洛貿易有限公司の連結組み入れを行います。

樂法洛貿易有限公司は、主に自動車電装の分野を中心に、マイコンなどの半導体製品を幅広く取り扱っており、同法人の連結組み入れにより、当社は東南アジア市場における収益基盤を一層強化し、持続的な成長を確保していきます。



上海現地法人・
樂法洛貿易有限公司

2008 04月

当社子会社・NT販売が 「ISO14001」認証を取得

当社では、国際規格「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムを構築し、積極運用していますが、2008年5月には子会社・NT販売株式会社が、同認証を取得するに至りました。

同社では今後、環境保全を支援する製品や当社技術を活かした環境ソリューションの提供を通じ、広く社会に貢献していきます。



5月

業務処理効率化に向け 新基幹システムが稼働

ゴールデンウィーク明けの2008年5月7日、従来の基幹系システムに代えて汎用新基幹計システムが稼働を開始いたしました。

また、10月からは連結子会社のNT販売(株)でも本システムの運用を開始し、業務処理の効率化向上が期待されています。



会社概要

商 号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本 社	〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	TEL : 03-6361-8111
設 立	1953(昭和28)年11月
資 本 金	95億193万円
従 業 員 数	連結634名 単独416名
営 業 品 目	電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェアライトコア、カラー液晶、 アセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、 コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事 業 内 容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品および電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役および監査役

代表取締役社長	北 井 暁 夫
常務取締役	佐々木 孝 道
常務取締役	前 野 寿 博
取 締 役	正 木 輝
取 締 役	佐 藤 俊 彦
取 締 役	松 浦 昇
取 締 役	佐 藤 正 則
取 締 役	小 川 達 哉
常勤監査役	蜂 谷 訓 平
監 査 役	山 口 宗 英
監 査 役	鈴 木 和 雄

事業拠点

本 社	大 阪 支 店
立 川 支 店	明 石 支 店
仙 台 支 店	広 島 支 店
宇 都 宮 支 店	福 岡 支 店
埼 玉 支 店	ソウル支店
千 葉 支 店	本社LSIデザインセンター
甲 府 支 店	松本LSIデザインセンター
松 本 支 店	大阪LSIデザインセンター
北 陸 支 店	川崎物流センター
浜 松 支 店	塩尻物流センター
名古屋支店	

グループ会社

【国内関係会社】

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社
ポジション株式会社

【海外関係会社】

香 港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LTD.
香 港 HONG KONG KYOSAI CO., LTD.
香 港 NT SALES HONG KONG LTD.
中 国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台 湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
タ イ NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS
(THAILAND) CO., LTD.
タ イ NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.
ベトナム SHINKO VIETNAM LTD.
ア メ リ カ NOVALUX AMERICA INC.

株式の状況

発行可能株式総数39,700,000株
 発行済株式の総数24,855,283株
 株主数6,138名

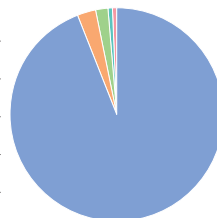
大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	10.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,018	8.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,781	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株返職給付信託口)	1,242	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	596	2.41
(株)横浜銀行	571	2.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	488	1.97
水上 富美子	480	1.94
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	439	1.77
北井 暁夫	401	1.62

株式分布状況

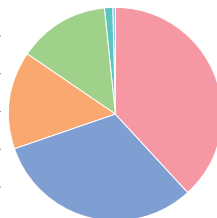
株主数別分布状況

個人・その他	5,770人(94.01%)
その他の法人	172人(2.80%)
外国法人等	115人(1.87%)
証券会社	41人(0.67%)
金融機関	39人(0.63%)
自己名義株式	1人(0.02%)



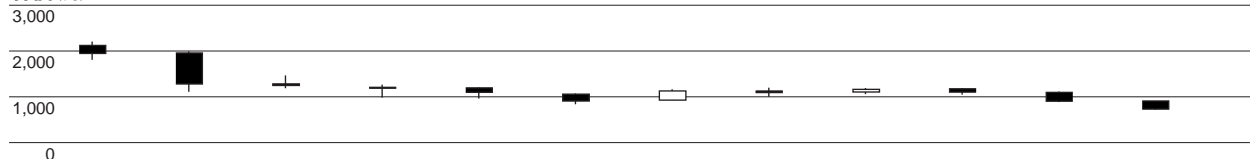
所有数別分布状況

金融機関	9,480,872株(38.14%)
個人・その他	7,849,482株(31.59%)
その他の法人	3,678,557株(14.80%)
外国法人等	3,435,306株(13.82%)
証券会社	311,685株(1.25%)
自己名義株式	99,381株(0.40%)

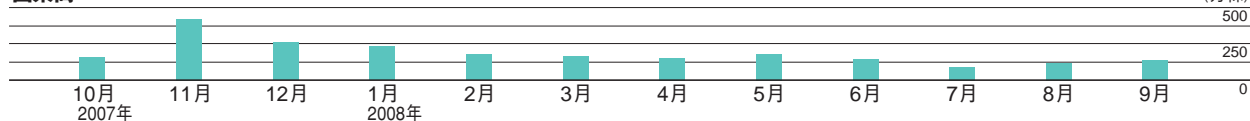


株価・出来高の推移

株価(円)



出来高



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株券電子化後の株式に関するお届先およびご照会先について

平成21年1月5日に株券が電子化される予定です。その後のご住所変更等のお届出およびご照会先は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設いたします。特別口座についてのご紹介および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

—— 株券の電子化が近づいています ——

株券の名義を ご確認ください！

2009年1月実施に向けた株券電子化の準備が進んでいます。株券を相続や贈与等で取得した方、ご自宅や貸金庫等で管理されている方は、必ず名義をご確認ください。

Check Point

お手元の株券は ご本人名義になっていますか？

※ご家族の株券についてもご確認ください。

ご本人以外の名義の場合

早急に名義書換の手続きをしてください。

株主の権利(配当金の受け取り等)を失う可能性があります。
株主名簿管理人にご連絡の上、必ず名義書換を行ってください。株主名簿管理人は、株主総会招集通知、配当金通知などの書類の封筒に記載されている差出人(信託銀行や証券代行会社の代行部名称など)をご確認ください。

すでにご本人名義の場合

名義書換の手続きは不要です。

利便性・安全性のため証券保管振替制度をご利用ください。
証券保管振替制度は、**証券保管振替機構(ほふり)**が、証券会社等に預けられた株券を安全・確実に保管する制度です。同制度・**ほふり**については証券会社へお問合せください。

株券をほふりにお預けしている場合

手続きは不要です。

株券を証券会社を通じて**ほふり**にお預けしている場合には、株券電子化にあたり何も手続きの必要はありません。今までと同様に自由な売却が可能です。

「株券の電子化」に関するお問合せ

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
TEL 03-3667-4500
ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



トップページ



<IR情報>

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484